



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月4日

上場会社名 株式会社もしもしホットライン 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 和田謙司 TEL (03) 5351-7200
 決算取締役会開催日 平成17年11月4日
 親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	26,635	20.8	3,120	34.8	3,148	33.8
16年9月中間期	22,045	1.6	2,315	△12.8	2,352	△12.7
17年3月期	46,873		5,362		5,671	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,874	40.8	325	95	324	73
16年9月中間期	1,331	△10.3	231	83	231	35
17年3月期	3,255		560	99	559	62

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,750,044株 16年9月中間期 5,743,048株 17年3月期 5,744,926株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,435	17,992	73.6	3,126	16
16年9月中間期	19,870	14,695	74.0	2,557	38
17年3月期	22,694	16,394	72.2	2,846	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,755,588株 16年9月中間期 5,746,318株 17年3月期 5,747,398株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,614	△55	△247	11,061
16年9月中間期	866	△355	△207	9,709
17年3月期	1,809	△1,033	△431	9,750

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	53,500	6,540	3,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 668円92銭

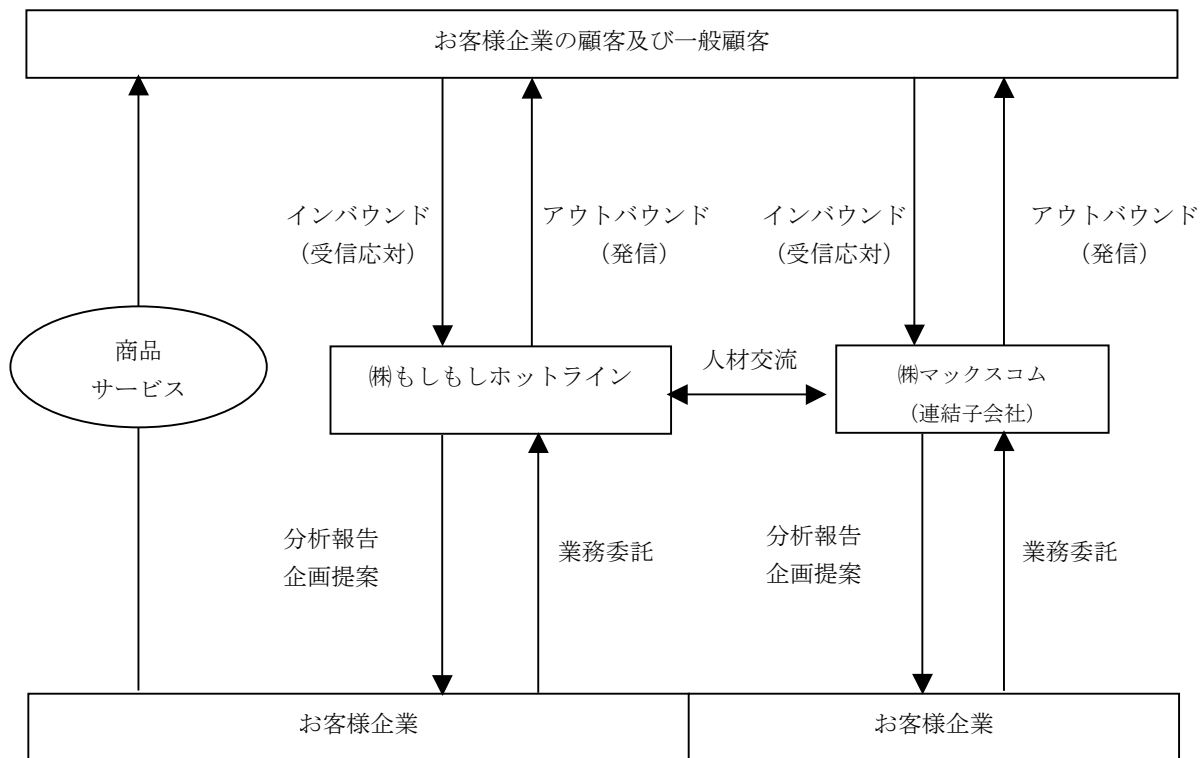
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社及びその他の関係会社である三井物産株式会社（東京都千代田区）により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成17年9月30日現在、当社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.3%であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

また連結子会社であります株式会社マックスコム（以下マックスコム）は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っていく方針です。平成17年9月30日現在、当社からは取締役2名、従業員1名が出向しております。



連結子会社

会社名	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)マックスコム	東京都渋谷区	150百万円	テレマーケティング	100.00%	役員の兼任

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、お客様企業とそのお客様との良好なリレーションシップの構築に尽力するとともに、その双方にとって最適なマーケティング活動の実現を目指し、テレマーケティング・サービスを提供しております。

このような取り組みを通じ、株主の皆様はもとより、お客様企業、取引先、従業員、そして地域社会からの支持と信頼を維持することが、長期的な当社経営の効率及び安定に寄与し、延いては株主価値向上に資するものと認識しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る、またお客様企業から信頼を得られる財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、当面株主資本配当率3.0%以上を維持していく所存であり、当中間期は1株当たり50.00円の配当を実施させていただくことを決定致しました。

また平成17年9月30日現在の自己株式保有残高は36,332株となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 地方拠点の拡充

当社グループにおきましては優秀な人材を獲得するため、近年地方拠点の強化、充実に努めてまいりました。当中間期におきましては、「沖縄ていだ」、「札幌ノースプラザ」、「北九州」、「幕張ミラウエイヴ」の4センターを新設した結果、全国20都市に自社拠点を配置するに至りました。

今後におきましても地方在住の優秀な人材を当社グループの戦力として取り込むべく、さらなる地方拠点の充実と現地スタッフの育成に尽力していく方針です。

② マックスコムの経営基盤強化

同社は平成15年3月に当社グループの一員となって以来、抜本的なコスト構造改革に取り組み、収益面におきましては、当初目標を概ね達成しつつあります。

しかしながら、同社が大きく依存している通信業界では依然合従連衡が続くなど、激しい競争が繰り広げられており、同社を取り巻く経営環境も予断を許さない状態にあります。

今後は経営の安定性を増すべく新たな顧客の獲得に向けて邁進を続けるとともに、利益率の維持・向上を重点課題に位置付け、経営環境のいかなる変化に対しても即応し得る体制を構築していく方針です。

③ 業務領域拡大にむけた体制の強化

当社グループの提供する基本的な付加価値とは、個々のお客様企業が行っている様々な業務プロセスを客観的な立場から分析し、暗黙知や経験知の整理や統合、及び標準化を通じた抜本的な改革案の提案を行い、並びにその実行を通じてプロセス改革を実現するという一貫したソリューションの提供にあると認識しております。今後もコールセンター周辺ならびに関連業務を中心にその受託体制の強化に向けた取り組みを行っていく方針です。

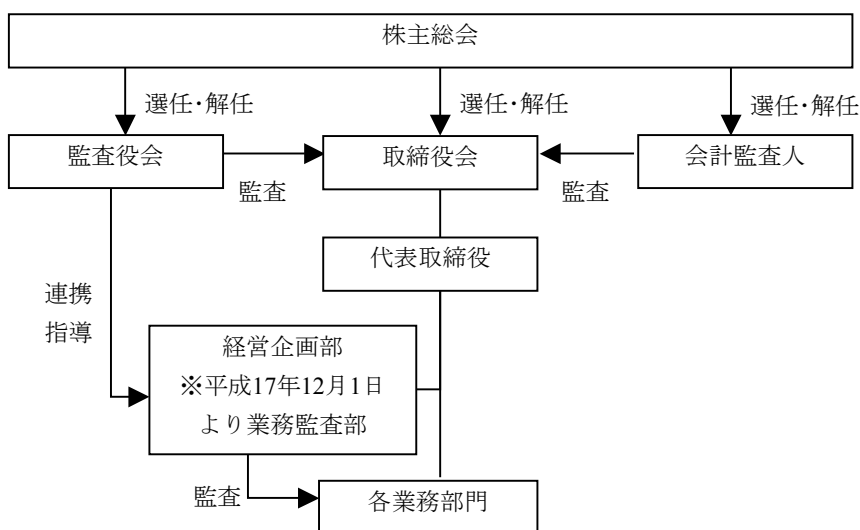
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社にとってコーポレート・ガバナンスは、経営理念に掲げたステークホルダーからの長期的な支持と信頼を築くという指針を実現するために欠かせない重要課題であると認識しております。

現在、当社の取締役会は取締役7名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成され、毎月開催される取締役会では少人数による活発な討議及び社外役員による経営の健全性・効率性のチェックを実行しております。加えて原則毎週金曜日には常勤役員出席のもと、経営の細部に亘りオープンな討議を行うことを通じて、迅速な意思決定を図っております。

また平成16年7月には執行役員制度を導入し、変化のスピードが速い企業経営環境に即応出来る態勢を整えることと致しました。具体的には、事業規模の拡大に伴う組織運営の充実化、業務執行責任者の役割と責任の明確化、取締役会及び業務執行単位での意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

コンプライアンスに関しましては国内外の法令及び企業倫理を認識し、その遵守を徹底する「企業行動基準」を策定し、当社及び子会社のすべての役職員にその徹底を図っております。特に近年、要請が高まっている情報管理体制の強化に向けましては、平成15年10月に個人情報管理を担当する役員（Chief Privacy Officer）を任命。また同体制の一層の強化に向け、平成15年11月に国際的情報セキュリティ管理規格であるISMS、同12月にはプライバシーマーク両認証の取得を完了致しました。また平成17年4月にはセキュリティマネジメントコントロール室（以下SMC室）を新設し、情報管理体制の維持、強化にあたってまいりましたが、平成17年12月には業務監査部を新設するとともに同部にSMC室を統合、情報管理並びに内部監査体制の強化をはかっていく方針です。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におきましては、昨年秋から活発化した一部大手通信会社による顧客獲得プロモーションに伴うパートタイマー需要こそ一巡したものの、国内景気の回復に伴う人材需給の引き締めから、パートタイマー時給は高止まり状況が続くとともに、優良オペレーターの必要採用人数確保の面でも苦戦が続きました。

当社は対策として、低採算業務からの撤退による人材の有効活用や地方都市在住人材の活用を積極的に推進するなどの経営努力を行った結果、拡大するコールセンター需要を取り込み、期初計画を上回る成果をあげることができました。

また今夏、郵政民営化関連法案の参議院での否決によって急遽実施されることとなった衆議院選挙に伴って世論調査業務を受託致しました。同業務は例年人材供給が細る夏季休暇シーズン中に、わずか3週間という短期間で、数千席のコールセンターを立ち上げるという極めて難易度の高い業務となりましたが、全社一丸となって業務に取り組んだ結果、当上期における当社グループの選挙関連売上高は過去最大規模に達しました。

ベース業務が堅調に拡大したことに加えて、以上のように大型スポット業務も発生したことから、当中間連結会計期間における連結売上高は26,635百万円（前年同期比20.8%増）と大きく増加致しました。

また、パートタイマー時給の高騰により当社グループの収益環境は大変厳しいものとなりましたが、人材の有効活用及び募集方法の見直し、お客様企業に対する地方コールセンター提案の積極化など経営努力を行った結果、経常利益は3,148百万円（前年同期比33.8%増）、中間純利益は1,874百万円（前年同期比40.8%増）と拡大させることができました。

① テレマーケティング業務収入

インバウンドサービスは、一部大手通信会社による営業方針の転換により、競争が沈静化したことを受けて、通信向けサービスは期初計画を若干下回りました。しかしながら、金融、公益、製造向けサービスなどその他の主力業種向けサービスにおいてはコールセンターを主要な顧客窓口へ育成しようとする企業が着実に増加しており、全体としては拡大基調を維持しました。この結果、同部門の連結売上高は15,249百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、予想外の衆議院選挙実施に伴う世論調査業務が発生し、過去最大の大型のスポット業務となり、同部門の売上高を大きく押し上げました。また、そのほかの通信、金融向けサービスは概ね計画通りでの底堅い推移となったことから、同部門の連結売上高は5,369百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、バックオフィス業務を伴う大型商品、サービスの登場はありませんでしたが、金融向け業務はその業務領域において着実な拡がりを見せました。しかしながら、通信向け業務におきましては、新規加入者獲得プロモーションの沈静化に伴い、バックオフィス業務の規模縮小傾向が続き、正負要因が打ち消しあうかたちとなりました。以上の結果、同部門の連結売上高は5,973百万円（前年同期比1.3%増）と横ばいの動きとなりました。

以上の結果、連結テレマーケティング業務収入は26,592百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

② その他の収入

屋外映像ボードの広告取次業務が低調に推移したほか、大型のコールセンター向けの設備販売等もなく、同部門の連結売上高は42百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して747百万円増加し、1,614百万円となりました。これは主として、当中間期では前年同期と比較して、売上債権の増加や未払金の減少等のマイナス要因があったものの、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して300百万円減少し、55百万円となりました。これは主として、当中間期では前年同期と比較して、拠点増設による敷金及び保証金の差入による支出及び有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却収入が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して40百万円増加し、247百万円となりました。当中間期は、配当金の支払いに287百万円使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ1,311百万円増加し、11,061百万円となりました。

(3) 通期の見通し

当上期は、大型の世論調査業務を受託したほか、その他の継続性業務においても、金融、公益、製造向けがいずれも期初想定に比べて強含みに推移したことから、実績が期初予想を大きく上回るかたちとなりました。

しかしながら、当社グループの主要顧客業界である通信向けサービスは、昨年度一旦は需要底打ちの様相を呈しましたが、当期に入って一部大手通信会社が営業方針を大きく転換、競争が沈静化したことから、当上期における同業界向け連結売上高は期初予想をやや下回り、下期についても期初計画を若干下回る見込みです。

金融、公益、製造向けサービスなどその他の主力部門の拡大は見込まれるものの、上記要因に加えて低採算業務からの撤退による減収要因もあり、下期連結売上高は正負要因が打ち消しあうかたちになるものと予想しております。

以上の環境分析に基づいた下期計画に、上期実績を加算し、通期連結業績見通しを売上高53,500百万円（前年比14.1%増）、経常利益6,540百万円（前年比15.3%増）、当期純利益3,850百万円（前年比18.3%増）へと修正することと致しました。

詳細につきましては、本日公表致しました「平成18年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ（連結及び個別）」もご参照ください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,709,672		11,061,452		9,750,083	
2. 売掛金		4,310,486		6,351,296		6,150,817	
3. たな卸資産		868,697		1,480,844		1,150,321	
4. 繰延税金資産		376,662		429,664		424,181	
5. その他		666,917		877,539		860,603	
貸倒引当金		△8,207		△17,096		△17,214	
流動資産合計		15,924,228	80.1	20,183,700	82.6	18,318,794	80.7
II 固定資産	※						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		680,428		686,302		672,449	
(2) 器具及び備品		492,659		510,668		516,197	
(3) 土地		59,684	1,232,772	31,515	1,228,486	59,684	1,248,330
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		17,083		12,083		14,583	
(2) ソフトウェア		147,907		139,468		123,437	
(3) その他		47,033	212,023	47,171	198,723	84,386	222,407
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		407,410		199,290		402,530	
(2) 繰延税金資産		192,028		180,740		180,006	
(3) 敷金及び保証金		1,393,865		1,465,467		1,427,061	
(4) その他		543,142		1,013,550		930,389	
貸倒引当金		△34,528	2,501,917	△34,528	2,824,519	△34,528	2,905,459
固定資産合計		3,946,713	19.9	4,251,730	17.4	4,376,197	19.3
資産合計		19,870,941	100.0	24,435,431	100.0	22,694,992	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
1.		244,078		535,297		495,025	
2.		2,732,383		3,108,960		3,319,501	
3.		952,596		1,387,629		1,187,109	
4.		507,502		554,122		523,339	
5.		435,008		571,822		500,897	
		4,871,570	24.5	6,157,832	25.2	6,025,873	26.6
II							
1.		185,840		182,241		160,950	
2.		87,969		92,426		93,389	
3.		30,042		10,014		20,028	
		303,851	1.5	284,681	1.2	274,368	1.2
		5,175,421	26.0	6,442,514	26.4	6,300,242	27.8
(資本の部)							
I		998,256	5.0	998,256	4.1	998,256	4.4
II		1,205,349	6.1	1,210,400	4.9	1,205,972	5.3
III		12,680,066	63.8	15,928,489	65.2	14,374,236	63.3
IV		9,441	0.1	13,521	0.0	9,512	0.0
V		△197,592	△1.0	△157,751	△0.6	△193,226	△0.8
		14,695,520	74.0	17,992,916	73.6	16,394,750	72.2
		19,870,941	100.0	24,435,431	100.0	22,694,992	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		22,045,606	100.0		26,635,777	100.0		46,873,460	100.0	
II 売上原価			17,751,501	80.5		21,329,805	80.1		37,581,417	80.2	
売上総利益			4,294,104	19.5		5,305,972	19.9		9,292,042	19.8	
III 販売費及び一般管理 費			1,978,940	9.0		2,185,410	8.2		3,929,839	8.4	
営業利益			2,315,164	10.5		3,120,562	11.7		5,362,203	11.4	
IV 営業外収益											
1. 補助金収入			6,213			—			254,849		
2. 連結調整勘定償却 額			10,014			10,014			20,028		
3. 保険解約返戻金			13,219			—			13,219		
4. 受取手数料			4,558			6,772			10,214		
5. その他		4,289	38,294	0.2	12,080	28,867	0.1	12,279	310,591	0.7	
V 営業外費用											
1. その他		722	722	0.0	623	623	0.0	1,108	1,108	0.0	
経常利益			2,352,736	10.7		3,148,806	11.8		5,671,685	12.1	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		9,195			118			2,654			
2. 投資有価証券売却 益		—			47,620			200			
3. その他		200	9,395	0.0	—	47,738	0.2	6,674	9,529	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	32,733			8,658			94,184			
2. 投資有価証券売却 損		10,076			—			14,576			
3. 電話加入権評価損		44,925			—			44,925			
4. 固定資産売却損	※3	—			4,121			—			
5. 解約違約金		—			9,859			9,570			
6. その他		5,850	93,586	0.4	—	22,639	0.1	—	163,256	0.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,268,545	10.3		3,173,905	11.9		5,517,959	11.8	
法人税、住民税及 び事業税		869,583			1,308,649			2,230,521			
法人税等調整額		67,565	937,149	4.3	△8,967	1,299,682	4.9	32,018	2,262,540	4.9	
中間 (当期) 純利 益			1,331,395	6.0		1,874,222	7.0		3,255,418	6.9	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,202,750		1,205,972		1,202,750
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		2,598	2,598	4,428	4,428	3,222	3,222
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,205,349		1,210,400		1,205,972
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			11,606,683		14,374,236		11,606,683
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		1,331,395	1,331,395	1,874,222	1,874,222	3,255,418	3,255,418
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		229,663		287,369		459,516	
2. 役員賞与		28,350	258,013	32,600	319,969	28,350	487,866
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			12,680,066		15,928,489		14,374,236

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,268,545	3,173,905	5,517,959
減価償却費		180,266	173,808	379,931
連結調整勘定償却額		△10,014	△10,014	△20,028
営業権償却		2,500	2,500	5,000
引当金の増加額 (△ 減少額)		△43,910	50,991	△38,535
受取利息及び受取配 当金		△2,193	△3,691	△4,597
支払利息		—	—	39
固定資産除却損		24,559	8,658	72,114
売上債権の減少額 (△ 増加額)		932,031	△203,179	△922,224
たな卸資産の増加額		△519,922	△330,522	△801,546
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		△83,318	40,272	167,627
未払金の増加額 (△ 減少額)		△98,314	△165,809	453,920
役員賞与の支払額		△28,350	△32,600	△28,350
その他		△186,951	△47,827	△205,421
小計		2,434,926	2,656,491	4,575,889
利息及び配当金の受 取額		2,106	3,685	4,430
利息の支払額		—	—	△39
法人税等の支払額		△1,570,034	△1,046,098	△2,771,019
営業活動によるキャッ シュ・フロー		866,998	1,614,078	1,809,262

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△123,284	△184,629	△325,315
無形固定資産の取得 による支出		△14,796	△31,891	△51,822
投資有価証券の売却 による収入		—	257,620	—
敷金及び保証金の差 入による支出		△45,188	△97,190	△128,198
敷金及び保証金の返 還による収入		156,408	57,269	193,234
定期預金の預入によ る支出		△200,000	—	△500,000
その他		△129,093	△56,353	△220,908
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△355,955	△55,176	△1,033,010
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△171	△112	△794
ストックオプション の権利行使による収 入		23,180	40,016	28,792
配当金の支払額		△230,152	△287,438	△459,937
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△207,143	△247,534	△431,939
IV 現金及び現金同等物の 増加額		303,900	1,311,368	344,311
V 現金及び現金同等物の 期首残高		9,405,771	9,750,083	9,405,771
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	9,709,672	11,061,452	9,750,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス ㈱プライムコミュニケーション システムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左	(1)連結子会社の数 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社数 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社数 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	——	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	——

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は4,092千円であります。</p> <p>「電話加入権評価損」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「電話加入権評価損」の金額は82千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当中間連結会計期間758千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当中間連結会計期間142千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>「投資有価証券売却益」は前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。</p> <p>「解約違約金」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「解約違約金」の金額は5,850千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、66,334千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	——	<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、140,894千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,594,794千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,747,098千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,607,356千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与手当 480,400千円 臨時勤務者給与手当 252,650千円 従業員賞与 149,453千円 退職給付費用 16,387千円 家賃 212,437千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,850千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与手当 464,172千円 臨時勤務者給与手当 289,930千円 従業員賞与 176,166千円 退職給付費用 17,221千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,997千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与手当 933,476千円 臨時勤務者給与手当 511,709千円 家賃 408,095千円 賞与引当金繰入額 163,503千円 貸倒引当金繰入額 3,090千円 退職給付費用 34,917千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,271千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 21,845千円 器具及び備品 1,323千円 ソフトウェア 1,390千円 賃借建物原状回復費用等 8,174千円 計 32,733千円	※2 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 8,658千円 計 8,658千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 51,164千円 器具及び備品 14,191千円 ソフトウェア 6,759千円 賃借建物原状回復費用等 22,069千円 計 94,184千円
※3 ———	※3 固定資産売却損の内訳 建物 728千円 土地 3,392千円 計 4,121千円	※3 ———

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,709,672千円 現金及び現金同等物 9,709,672千円	※ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,061,452千円 現金及び現金同等物 11,061,452千円	※ 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,750,083千円 現金及び現金同等物 9,750,083千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>191,328</td> <td>32,975</td> <td>158,353</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,636</td> <td>1,886</td> <td>19,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,964</td> <td>34,861</td> <td>178,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	—	—	—	器具及び備品	191,328	32,975	158,353	ソフトウェア	21,636	1,886	19,749	合計	212,964	34,861	178,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,298</td> <td>830</td> <td>12,468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>313,490</td> <td>81,358</td> <td>232,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,301</td> <td>9,496</td> <td>37,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,090</td> <td>91,685</td> <td>282,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,298	830	12,468	器具及び備品	313,490	81,358	232,131	ソフトウェア	47,301	9,496	37,805	合計	374,090	91,685	282,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>234,478</td> <td>59,035</td> <td>175,442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,567</td> <td>4,374</td> <td>33,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,045</td> <td>63,410</td> <td>208,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	—	—	—	器具及び備品	234,478	59,035	175,442	ソフトウェア	37,567	4,374	33,192	合計	272,045	63,410	208,635
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	—	—	—																																																											
器具及び備品	191,328	32,975	158,353																																																											
ソフトウェア	21,636	1,886	19,749																																																											
合計	212,964	34,861	178,103																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	13,298	830	12,468																																																											
器具及び備品	313,490	81,358	232,131																																																											
ソフトウェア	47,301	9,496	37,805																																																											
合計	374,090	91,685	282,405																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	—	—	—																																																											
器具及び備品	234,478	59,035	175,442																																																											
ソフトウェア	37,567	4,374	33,192																																																											
合計	272,045	63,410	208,635																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,425千円 1年超 138,040千円 合計 179,465千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 78,207千円 1年超 207,465千円 合計 285,673千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,801千円 1年超 151,978千円 合計 209,780千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,181千円 減価償却費相当額 21,384千円 支払利息相当額 1,984千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,206千円 減価償却費相当額 37,950千円 支払利息相当額 3,238千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,010千円 減価償却費相当額 49,348千円 支払利息相当額 4,859千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	31,691	47,610	15,918
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,691	47,610	15,918

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	200,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	109,800

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	31,691	54,490	22,798
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,691	54,490	22,798

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	—
非上場株式（店頭売買株式を除く）	94,800

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	31,691	47,730	16,038
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,691	47,730	16,038

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	200,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	104,800

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）テレマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,557.38円	1株当たり純資産額 3,126.16円	1株当たり純資産額 2,846.88円
1株当たり中間純利益 金額 231.83	1株当たり中間純利益 金額 325.95	1株当たり当期純利益 金額 560.99
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 231.35	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 324.73	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 559.62

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,331,395	1,874,222	3,255,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	32,600
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,331,395	1,874,222	3,222,818
期中平均株式数 (株)	5,743,048	5,750,044	5,744,926
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	11,759	21,559	14,038
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション)	(11,759)	(21,559)	(14,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時 株主総会決議によるス tockオプション(株式 の数 27,450株)及び平 成16年6月24日定時株 主総会によるstock オプション(株式の数 37,350株)	平成13年6月27日定時 株主総会決議によるス tockオプション(株式 の数 27,450株)	平成13年6月27日定時 株主総会決議によるス tockオプション(株式 の数 27,450株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であるテレマーケティング業務は、電話対応等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

なお、当社グループはテレマーケティング業務の一部を外注しております。外注費のテレマーケティング業務収入原価に占める割合は、10.1%であります。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予測等に応じて頻繁に変動します。又、コール実績に応じて売上が集計される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であることから、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
テレマーケティング業務	26,592,865	21.0
(インバウンドサービス)	(15,249,890)	(18.5)
(アウトバウンドサービス)	(5,369,092)	(67.0)
(テレマーケティング関連サービス)	(5,973,882)	(1.3)
その他の収入及び商品販売業務	42,911	△31.8
合計	26,635,777	20.8

(注) ① () 内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

② 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上